

◆1番（小川義昭君） おはようございます。議席番号1番、小川義昭です。ことし最後の12月定例会にトップバッターとして登壇させていただけることに感謝し、通告に従いまして一般質問をいたします。

平成18年、2006年も大詰めを迎え、白山市はもとよりさまざまな組織・団体、事業者、市民が来年の2007年に向け、さまざまに計画や夢を描いていると思います。私は、来年度を展望すべきこの12月定例会に当たり、世間で言われている2007年問題を提起し、白山市の認識と対応について質問いたします。

平成17年の国勢調査で、我が国の総人口が昨年より2万2,000人減少し、1億2,776万人となり、ことしも推計で1万8,000人減ることが推定されており、我が国はいよいよ人口減少社会に突入したことが確認されました。

また、人口ピラミッドは高度成長経済期に入って間もないころの昭和35年代はどっしりとした富士山型で、15歳未満の子供たちは3人に1人、65歳以上の高齢者は20人に1人、まさに社会は若さにあふれていました。

しかし、平成17年の人口ピラミッドは、足元がくびれた逆ひょうたん型となり、高齢者は人口の約20%を占め、年少者は13.7%と大きく減少し、老いが若さを大きく上回る少子高齢社会となりました。

このような人口状況の中で、いわゆる団塊の世代と呼ばれる昭和22年から昭和26年にかけての第一次ベビーブームで生まれた世代の人口は約1,100万人、全人口の8.6%と推定されており、この団塊の世代を中心とした人たちが、実は私もその真ただ中に入っていますが、その人たちがいよいよ来年から60歳定年、退職期を迎えるわけであります。これが2007年問題と言われるものです。

その結果、これから5年間にわたり大量の労働人口が減少することにより、経済社会における労働市場、雇用情勢や企業経営に少なからぬ影響を与えるとともに、消費の変化や貯蓄、税金などマクロ経済に与える影響は大きいものがあります。

白山市における団塊の世代の人口は約1万1,000人で、全人口に占める割合は約10%であり、本市においても同様にそういった傾向があらわれ、今後、行政を運営する上で、この世代を社会的に有用な人材・資源としてとらえ、退職後も継続して産業振興面、地域振興面で活躍してもらえるよう、支援・誘導を図り、本市の経済・産業を支えるために積極的な活用を図ることは極めて重要であります。

同時に、この2007年問題を成熟社会の新たなステップとして前向きに受けとめ、団塊の世代の実態と動向を把握し、本市の有用な社会的人材資源として確保・活用支援することにより、今後さらに課題の重要性が増す高齢社会対策への先鞭とし、将来も円滑、安定したシステムを策定・提供することが必要かと思えます。

そこで、今議会における私の一般質問は、2007年問題、つまり団塊の世代が労働市場か

らリタイアするもろもろの問題点を次の4点に絞り、今後行政としてどのような施策を講じ、対応していくのかについて質問いたします。

1つ、団塊の世代の定年・退職後における社会参加への指向の対応。2つ、急速に進む高齢社会と団塊の世代への対応。3つ、企業における労働力の確保と人材の育成。4つ、大都市圏の団塊の世代の本市への呼び込みの4点についてであります。

まず1つ目は、団塊の世代の定年・退職後における社会参加への指向の対応についてであります。

国民の平均寿命が一貫して伸び続け、男性の平均寿命は78.5歳、女性は85.5歳となり、諸外国と比較すると、男性はアイスランドに次いで世界第2位、女性は世界一の長寿国であります。

このように、平均寿命が大きく伸びたことにより、高齢者のライフスタイルも従来と比べ大きく変化し、これまでのように定年退職後は悠々自適、楽隠居といった人生設計はもはや当てはまらず、定年後の再就職、さらに退職以降も社会と何らかの接点を持ち続けていたいという欲求は強く、積極的に仕事やボランティア、NPO活動に打ち込む元気な高齢者がふえています。

このような時代、団塊の世代が定年・退職を迎えるに当たり、国の年金制度の改正により、年金受給年齢が段階的に65歳までに引き上げられましたことと相まって、大半の団塊の世代は年金受給年齢に達するまではいや応なしに何らかの収入の道を確保する必要が生じるとともに、将来に対する不安は退職後も引きずり、ただ、元気だからということだけでは説明できない状況であります。

こうしたこの団塊の世代の地域社会活動や、NPO活動への影響を考えると、本市として今後この世代の知識や経験、自己実現の意欲をいかに地域に生かしていくかが重要であります。この観点からくる活用策をどのように考えているのか。また、地域社会への参画のための条件整備をどのように考えているのか助役に伺います。

2つ目は、急速に進む高齢社会と団塊の世代への対応についてであります。

平成17年の白山市の65歳以上の人口割合は約18%で、冒頭申しました全国平均に比べると約2ポイント低い状況ですが、この団塊の世代を中心に、一斉に高齢者人口がふえると急速に高齢化が進み、本市もますます高齢社会が現実化すると予想されます。

約30年前に開発された旧松任市の千代野ニュータウンに代表される大型住宅団地に、当初入居した当時30歳から40歳代の住民の高齢化を例にとっても、如実にそのことを物語っております。

企業戦士として、企業組織で活躍していた団塊の世代が、「地域の個人」への大量移動に当たり、年金受給開始前の離職も多いことから、健康、福祉、医療にかかわる問題も大変深刻であると思います。男女を問わず、体力にも個人差があるものの、健康管理の自立と保持は、医療費削減にとって大きな課題であります。

ちなみに、財務省が先月年金・医療・介護給付の年齢層別の受給者の負担増について調

査した結果、団塊の世代が将来 60 歳以上になり、全員が現役を引退すると仮定した場合、現役世代 1 人当たりの負担額は年間 10 万円以上ふえるという試算結果が明らかになりました。

団塊の世代の参入で、さらに高齢化することによる健康・医療・福祉費の増加を抑制し、そして我々団塊の世代が元気で生き生き暮らすことのできる施策についてどのように対応していくのか、健康福祉部長に伺います。

3 つ目は、企業における労働力の確保と人材の育成についてであります。

本市の 19 歳から 64 歳の生産年齢人口は、平成 18 年で約 7 万人、人口比 63% であります。今後少子化の影響により、生産年齢人口も人口自体の数値はほぼ同数としながらも、全体構成割合ではかなり速いペースで生産人口の減少が進むものと見られます。本市に多く見られる中小企業、特に製造業は、若年労働者の確保が困難とされ、今後求人難の状態が進むことが予想されます。

中小企業は、不況の長期化やデフレによる価格競争にさらされ、これまで採用を抑制してきたことにより従業員の年齢構成が高年齢層に偏るいびつな状態になっています。そこに、団塊の世代の定年・退職により、かつてないほどの熟練技能者の大量退職という事態は人材を払底させ、企業内に蓄積された競争力を崩壊させることにつながり予断を許さない状況にあります。

特に、豊富な経験の中から培われた生産現場での問題発見、解決能力の喪失が心配されるという調査結果も出ています。また、多くの企業では定年後の再雇用という形で、こうした熟練技能者を温存し、次の世代への伝承が図られるケースが見られています。高齢者雇用の受け皿として子会社を設立する企業のケースも見られます。

このような中、国は、熟練技能者の高齢化と若年者のものづくり離れにより、技能継承が困難になりつつあることに対する懸念から、すぐれた熟練技能を有する技能者を高度熟練技能者として認定することで社会的認知を高め、熟練技能の維持継承と活用を図る制度を確立しました。

国の制度をきっかけに、北陸の企業でも若手を中心とした人づくりに本腰を入れる企業の動きが加速しており、独自の制度化に取り組む動きが見られています。

具体的には、小松市のコマツ栗津工場や、金沢市の渋谷工業、津田駒工業の熟練工が若手を指導するマイスター（親方）制度や、社内学校を設けて技能伝承、人材育成に体系的に取り組む企業であります。

一方、昨年改正高年齢者雇用安定法が成立し、定年から年金受給までの空白期間が生じないよう、企業には定年の段階的延長や廃止、再雇用制度のいずれかを今年度から義務づけられることになりましたが、これは希望者全員の再雇用まで保障されるものではありません。また、定年後の再雇用時の賃金についても、先月共同通信が行った大手企業 32 社の調査でも、少なくとも 3 社に 1 社が半分以下にダウンすることがわかり、団塊の世代を初めとしたサラリーマンの老後の厳しさが浮き彫りにされ、決して楽観視できる状態ではあ

りません。

このような背景の中で、本市としてもこの豊富な経験、高い能力、ノウハウを有し、就業意欲が旺盛な団塊の世代を社会的人材資源としてとらえ、有効に活用することを誘導する施策を講ずるべきであります。本市は、どのような対応を考えているのか、産業部長に伺います。

4番目に、大都市圏の団塊の世代の本市への呼び込みについてであります。

さきに報道されましたが、大都市圏の団塊の世代を地方へ呼び込もうと全国の都道府県で32の道と県が、団塊の世代の移住や二地域居住の相談窓口の設置や、体験ツアーなど新たな事業を展開しており、さらに10の府と県でもその取り組みを検討しているとのことがありました。

過疎化が進み、人口減少に悩む地域にとって、社会経験が豊富で技能もある熟年の新住民を迎えることは、新たな地域づくりへの期待につながります。新規事業を展開している12の道と県では、インターネット開設サイトや農業体験ツアーなどの実施が目立ち、まずは住みよさを知ってほしいとする都市と地方の両方に生活の基盤を持ち、週末などを地方で暮らす二地域居住を呼びかけるところが多いようであります。

一方、県内では国の制度を受け、いしかわ暮らし促進事業を始めており、珠洲市では定住希望者に空き家情報などを提供しており、また加賀市では先月初め市長は進出企業などの求人に対応するため、市出身のUターン推進に向けた施策を検討する方針を明らかにしました。

各自治体とも来年からの団塊の世代という大きな塊が、都市のオフィス街から大移動を起こすこの時期を千載一遇のチャンスととらえ、大定年時代の人口争奪戦、団塊の世代獲得合戦が活発化しております。

本市においても、来年から団塊の世代がリタイアするに当たり、本市への呼び込み等についてどのような施策を展開していくのか、特に、自然豊かな白山ろくにおける団塊の世代の呼び込みやUターン者の人口定住促進策について企画財政部長に伺います。

最後になりましたが、総括的に、今後の白山市の町づくりの指針となる「白山市総合計画、白山みらい創造プラン（基本構想）」の素案において、この団塊の世代について、本市は実際総合計画の中ではどのように位置づけているのか、また、これから策定する実施計画にどのように反映させていくのか市長に伺います。

団塊の世代の命名者、作家であり経済評論家の堺屋太一氏はこう言っています。「人生80年時代の今の60歳代は老人ではない。経験と体力とやる気のある優良な勤労者だ。そんな人々が大きな塊となって出現すれば、これまでにない新型の労働力が提供される。たとえ給料が低くとも、好みの仕事と勤労形態を選ぶ、これをどれだけ上手に活用するかで、企業の盛衰も決まるだろう。日本の人口は、2006年ごろから減少する。60歳代の人口増は、これからの繁栄の大きなチャンスである」と。

また、これから始まる10年を黄金の十年と呼び、堺屋氏はこうも言っています。「今ま

での経験、意欲、健康を維持し、同好の士とともにやりたかったことにトライし、地域社会に貢献する、そんな元気な団塊の世代をつくる」と。

私を含め、これからの団塊の世代に期待しエールを送り、あわせて、これからの高齢社会に大きな期待を寄せているのです。

平成 18 年もあと余すところ 20 日、ことしもさまざまなことがありました。来る 2007 年、平成 19 年が、白山市民にとりましてよりよい年でありますことを祈念いたします。

俳人・千代女は、師走の夜、お正月に着る晴れ着の縫い物に、一針一針に心を込めて夢を託してうたっています。

「物ぬひや 夢たゝみこむ 師走の夜」「物ぬひや 夢たゝみこむ 師走の夜」。

以上、一般質問といたします。御清聴ありがとうございました。